

3市町の現状と課題

施策名	1 医療体制の確保
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での二次救急を担う医療機関は少なく、他市町の医療機関に診療をお願いするケースがある。 ・休日、夜間のケガや発熱等、軽度の救急患者が多く、入院を要する救急医療を担う二次救急医療機関の休日・夜間診療を圧迫しています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での二次救急を担う医療機関は少なく、他市町の医療機関に診療をお願いするケースがある。 ・休日、夜間のケガや発熱等、軽度の救急患者が多く、入院を要する救急医療を担う二次救急医療機関の休日・夜間診療を圧迫しています。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・菰野厚生病院は菰野町における基幹病院として、災害や感染症発生時の対応や高齢化に向けての介護予防や健康づくり事業など行政にとっても欠かせない機能と役割を担っており、町としても医療において特に重要な救急医療や在宅医療、地域包括ケア提供体制の維持、充実を図るための運営補助を行っている。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療機関の負担が大きくならないよう、一次救急医療体制を整備し、一次救急と二次救急の役割を明確にする必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療機関の負担が大きくならないよう、一次救急医療体制を整備し、一次救急と二次救急の役割を明確にする必要があります。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・重要課題でもある二次救急医療体制については三泗地域の輪番体制の中で当病院も対応を行っているが、今後直面する様々な医療課題に向けては、対応策を見出していく必要がある。

施策名	2 医療従事者の確保
現状	
いなべ市	・医師の高齢化や後継者難の診療所が出てきており市内の医師が不足傾向にある。産婦人科と小児科については、最低限ではあるが対応できているものの、脳神経外科や内科医が不足しています。
東員町	・医師の高齢化や後継者難の診療所が出てきており市内の医師が不足傾向にある。産婦人科と小児科については、最低限ではあるが対応できているものの、脳神経外科や内科医が不足しています。
菰野町	・町内の医師や看護師などの医療従事者が不足傾向にある。
課題	
いなべ市	・医師や看護師等の医療従事者が安心して働くことができるよう環境の整備や医師確保のため県や大学等関係機関への働きかけが必要です。
東員町	・医師や看護師等の医療従事者が安心して働くことができるよう環境の整備や医師確保のため県や大学等関係機関への働きかけが必要です。
菰野町	・医師や看護師等の医療従事者が安心して働くことができるよう、環境の整備などに努める必要があります。

施策名	3 地域包括ケアシステム構築の深化・推進
現状	
いなべ市	<p>・急速な高齢化を背景として、地域住民が要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が急がれています。</p>
東員町	<p>・急速な高齢化を背景として、地域住民が要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が急がれています。</p>
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	<p>・住民の方がいつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう、「地域包括ケアシステム」を深化・推進させる必要があります。</p> <p>・高齢化が進むことに伴い、認知症の高齢者の増加や一人暮らしの高齢者の増加等も問題となってきています。認知症疾患センター及び東員病院や開業医と連携し、認知症の早期発見・早期治療に繋がるよう啓発が必要です。</p>
東員町	<p>・住民の方がいつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう、「地域包括ケアシステム」を深化・推進させる必要があります。</p> <p>・高齢化が進むことに伴い、認知症の高齢者の増加や一人暮らしの高齢者の増加等も問題となってきています。認知症疾患センター及び東員病院や開業医と連携し、認知症の早期発見・早期治療に繋がるよう啓発が必要です。</p>
菰野町	協定なし

施策名	4 介護サービスの充実
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・急速に高齢化が進行しており、本圏域においても 65 歳以上人口の割合は、2020 年 28%、2030 年に 30%、2040 年に 34% なることが予想されています。 (R2 国政調査) ・利用者の希望を尊重した総合的なサービスが受けられるよう、介護保険制度の開始当初より、要介護状態区分の判定を行う介護認定審査会を東員町と共同設置しています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> 急速に高齢化が進行しており、本圏域においても 65 歳以上人口の割合は、2020 年 28%、2030 年に 30%、2040 年に 34% なることが予想されています。 (R2 国政調査) ・利用者の希望を尊重した総合的なサービスが受けられるよう、介護保険制度の開始当初より、要介護状態区分の判定を行う介護認定審査会を東員町と共同設置しています。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の状態に応じた介護認定を受け、ニーズに合わせて介護サービスを利用していくことが望まれるため、公平・公正な介護認定審査により適正な判定を行うことが必要です。また、増加が予想される介護認定の申請に対して、事務処理を円滑に進め、できる限り早急に判定を出していくことが必要です。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の状態に応じた介護認定を受け、ニーズに合わせて介護サービスを利用していくことが望まれるため、公平・公正な介護認定審査により適正な判定を行うことが必要です。また、増加が予想される介護認定の申請に対して、事務処理を円滑に進め、できる限り早急に判定を出していくことが必要です。
菰野町	協定なし

施策名	5 障がい福祉サービスの推進
現状	
いなべ市	・障がい福祉サービスの利用は、年々増加傾向にあり、障がいのある人を取り巻く課題も多様化、複雑化、複合化が進んでいます。
東員町	・能登半島地震でも課題となった医療的ケアが必要な方、強度行動障害の方などの対応には広域的な連携が必要となります。 ・手話通訳者等の派遣については、いなべ市が東員町から業務を受託し、圏域で利用しやすい手話通訳等の派遣体制を構築することができています。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	・2018年の障害者総合支援法の改正では、障害者の生活の場を施設から地域社会へ移行できるよう、「生活」や「就労」のさらなる支援の充実を図り、障害者支援の多様なニーズの把握やニーズに基づく支援体制の整備が必要です。
東員町	・障がい者が地域で共に生きることのできるまちづくりを進めることが必要です。 ・80/50問題や自立に向けた取り組みとして障害のある方があたりまえに就労できる体制を構築し、障がい者の社会参加を促進することが必要です。
菰野町	協定なし

施策名	6 発達支援体制の充実
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、発達障がいへの認知の広がりから、様々な障がい特性のある子どもとその家族へのきめ細やかな対応が求められています。 ・いなべ市では令和5年度からいなべ総合病院小児科専門医の参画を得て、保健・福祉・保育・教育の連携に医療を加えた「発達障がい児地域支援ネットワーク」の構築を進めています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、発達障がいへの認知の広がりから、様々な障がい特性のある子どもとその家族へのきめ細やかな対応が求められています。 ・いなべ市では令和5年度からいなべ総合病院小児科専門医の参画を得て、保健・福祉・保育・教育の連携に医療を加えた「発達障がい児地域支援ネットワーク」の構築を進めています。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいを含む困り感を持った子どもの早期発見、早期支援により、子どもが安心して生活することができる環境整備に努めており、また、発達の支援が途切れることのないよう専門的な支援を含む関係機関との連携に努めています。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援を必要とする子どもが増加する中、身近な地域で医療機関にかかることができ、安心して子育てができる環境整備が必要です。 ・住民にとって身近な地域の基幹病院との連携づくりに協働して取り組み、医療的なアドバイスを基に早期に適切な地域支援につなげることで、子育てにおける発達支援体制の充実を図る必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援を必要とする子どもが増加する中、身近な地域で医療機関にかかることができ、安心して子育てができる環境整備が必要です。 ・住民にとって身近な地域の基幹病院との連携づくりに協働して取り組み、医療的なアドバイスを基に早期に適切な地域支援につなげることで、子育てにおける発達支援体制の充実を図る必要があります。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県立子ども心身発達医療センターと連携した途切れない支援システムの実践のほか、より細分化した地域における保健・福祉・教育の更なる連携を図る支援体制の充実を図る必要があります。

施策名	7 子育て支援の充実
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や女性の社会進出、日常生活圏の拡大などに伴い、保護者の子育て支援に対するニーズが多様化してきています。 ・身近な場所での相談の場や、地域との繋がりがなくなると、子育ての孤立化が進み、子育てに対する不安や負担を感じる保護者が増えるおそれがあります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての孤立化、子育てに対する不安感や負担感の増大、子どもが地域の大人と関わる機会の減少などがある中、安心して遊べる場所や気軽に悩みを相談できる場所を継続して提供していく必要があります。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えています。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者同士が子どもと一緒に交流でき、母子保健事業や子育て支援サービスの情報を提供する場所が必要です。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・利用につながっていない家庭に対しては、接点を持つ工夫、利用しやすい環境づくりが必要です。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや保護者の交流の場所と機会を増やし、子育て支援の体制の充実を図る必要があります。

施策名	8 放課後児童クラブの運営・支援
現状	
いなべ市	・核家族化や保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあります。
東員町	・保護者が労働等により、放課後家庭に帰っても子どもだけとなる世帯が増加傾向にあります。
菰野町	<p>・共働き家庭の増加により、放課後に家庭での保育ができない状況にある児童が増加している。</p> <p>・各放課後児童クラブが、児童の受け入れや過ごし方について環境の整備に努めている。</p>
課題	
いなべ市	・小学校に通う児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る必要があります。
東員町	・放課後の児童の安全に学習や遊びを行える環境を提供する必要があります。
菰野町	・放課後児童クラブに通う児童が、多様な体験や様々な交流をしながら、楽しく安全に放課後生活を過ごすことができるように、地域と連携し、環境づくりに努める必要があります。

施策名	9 人権教育の推進
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ」や「SNSに関するトラブル」等、児童生徒の人権が大切にされない事案が発生しています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ」や「SNSに関するトラブル」等、児童生徒の人権が大切にされない事案が発生しています。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・このような状況の中、日々の人権教育を充実させるとともに専門人材も活用する等、児童生徒の心に響く取組を進める必要があります。 ・教職員が児童生徒を権利の主体として尊重するとともに、人権に関する理解を深め、確かな人権感覚や指導力を身につける必要があります。 ・児童生徒の人権感覚の育成については、家庭や社会の影響も大きいことから、家庭・地域とも協力し、人権教育を進める必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・このような状況の中、日々の人権教育を充実させるとともに専門人材も活用する等、児童生徒の心に響く取組を進める必要があります。 ・教職員が児童生徒を権利の主体として尊重するとともに、人権に関する理解を深め、確かな人権感覚や指導力を身につける必要があります。 ・児童生徒の人権感覚の育成については、家庭や社会の影響も大きいことから、家庭・地域とも協力し、人権教育を進める必要があります。
菰野町	協定なし

施策名	10 不登校児童生徒に対する適切な対応
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒は増加傾向にあり、学校に対する保護者や児童生徒の意識の変化の影響のほか、コロナ禍以降学校生活における様々な制限のある中、学校に行きたいという意欲が高まらない状況があることなど、不登校の要因・背景は複雑化・多様化しています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒は増加傾向にあり、学校に対する保護者や児童生徒の意識の変化の影響のほか、コロナ禍以降学校生活における様々な制限のある中、学校に行きたいという意欲が高まらない状況があることなど、不登校の要因・背景は複雑化・多様化しています。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・このような状況の中、不登校児童生徒の学びを保障するためにも、一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場を確保する必要があります。 ・学校内外の関係機関等につなぐことができている不登校児童生徒も一定数いることから、教育支援センターをはじめスクールカウンセラー等の関係機関につなぎ、社会的自立を目指して支援をする必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・このような状況の中、不登校児童生徒の学びを保障するためにも、一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場を確保する必要があります。 ・学校内外の関係機関等につなぐことができている不登校児童生徒も一定数いることから、教育支援センターをはじめスクールカウンセラー等の関係機関につなぎ、社会的自立を目指して支援をする必要があります。
菰野町	協定なし

施策名	11 観光によるまちづくりの推進
現状	
いなべ市	・東海環状自動車道の全線開通など、アクセス性の向上により、都市圏からの自動車での来訪客の増加が期待されています。
東員町	・東海環状自動車道が令和8年度に全面開通することから、県外からの来訪客の増加が期待される。
菰野町	・菰野町といなべ市には、鈴鹿山脈という共通の自然観光資源があり、北伊勢広域観光推進協議会において広域での取組みは行ってきたものの、これまで両市町で連携したイベント開催など、観光面での連携はあまり多くありませんでした。観光客のニーズが多様化し、一つの観光地だけで観光客を満足させることが難しくなる中、観光資源を結び付け、広域的な観光施策の展開が求められています。
課題	
いなべ市	・地域の豊かな自然・歴史・文化・施設等の地域資源を活用した観光振興により、地域の活性化を図る必要があります。
東員町	・近郊の方々をはじめ多くの方に対して、圏域の魅力の発信を行うことで経済効果および関係人口の増加をはかる。
菰野町	・市町間で連携した事業は現在行っていない。鈴鹿山脈という共通資源を活用したイベント等の事業を実施していくことで、地域間交流を促し、関係人口の増加を図り、地域一帯を活性化していく必要がある。

施策名	12 チャレンジ・カーボンニュートラル
現状	
いなべ市	<p>・いなべ市は、令和4年7月ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。</p> <p>「チャレンジ・カーボンニュートラル いなべ」を掲げ、脱炭素社会の実現を目指しています。</p> <p>・地球規模での環境問題が深刻化する中、利便性の高い暮らしと豊かな自然環境が調和した持続可能な社会を構築していくことは、圏域にとどまらず、国際的に解決すべき重要な課題となっています。</p>
東員町	<p>東員町は、令和4年9月ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。</p> <p>「東員町ゼロカーボン実現計画」を策定し、脱炭素社会の実現を目指しています。</p> <p>・地球規模での環境問題が深刻化する中、利便性の高い暮らしと豊かな自然環境が調和した持続可能な社会を構築していくことは、圏域にとどまらず、国際的に解決すべき重要な課題となっています。</p>
菰野町	<p>菰野町は、令和5年12月ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。</p> <p>町民一人ひとりが地球温暖化問題を認識し、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用などにより、町民や事業者の皆さまと一体となって、脱炭素社会の実現を目指しています。</p> <p>・地球規模での環境問題が深刻化する中、利便性の高い暮らしと豊かな自然環境が調和した持続可能な社会を構築していくことは、圏域にとどまらず、国際的に解決すべき重要な課題となっています。</p>
課題	
いなべ市	<p>・自然に由来するエネルギーの活用を推進するとともに、環境にやさしい住民生活を促進することにより、地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。</p>
東員町	<p>・自然に由来するエネルギーの活用を推進するとともに、環境にやさしい住民生活を促進することにより、地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。</p>
菰野町	<p>・自然に由来するエネルギーの活用を推進するとともに、環境にやさしい住民生活を促進することにより、地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。</p>

施策名	13 地域公共交通ネットワークの維持・強化(バス事業)
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の移動として、無料の福祉バスを運行しています。 ・路線設定は、市内旧町から阿下喜(阿下喜駅、いなべ総合病院等)に向かい、かつ市内鉄道各駅に接続しています。また、各路線から市役所線に乗換対応としており、路線・ダイヤ設定に制約があります。 ・2業者ある運転委託先のうちのひとつであるシルバー人材センターは、市内の雇用の創出にも繋げていますが、運転手の確保が難しい状況となっています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス(オレンジバス)は、3台のバスが年末年始(12月31日~1月3日)を除き毎日運行しています。利便性の向上を目的に令和5年10月にルートダイヤを改正しました。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスは、菰野駅、けやき・菰野町役場などを重要結節点として公共施設などを結び、町内7系統を車両4台で運行している。朝夕は通勤通学の利用が多く、日中は高齢者が保健福祉センターや基幹病院、商業施設などへの移動に利用している。 ・のりあいタクシーは、乗り降りがしやすい大きなスライドドアや低いフロア高など、利用者に配慮したユニバーサルデザインとなっている。2020年1月にはAIによる配車・予約システムを導入するとともに、スマートフォンなどからのWeb予約を開始し、同年10月から町内全域を車両3台が運行している。町内各地に設置された乗降場所から乗降場所までを移動することができる。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行に対して、効率性や利便性の向上を求められており、その対応や、今後、脱炭素化に向けた車両更新、安定運行に向けた運転手の確保などが課題となっています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅からバス停までの移動手段の確保や近隣市町への相互乗り入れが出来ていないことが課題となっている。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動ニーズは、高齢化の進行などにより多様化している。また、地域により交通事情が異なっており、地域の実情に応じた公共交通サービスの提供が必要である。 ・自動車の普及により、町民の地域公共交通の利用頻度は低く、通勤・通学の移動手段は主に自動車となっており、地域公共交通が利用されていない。 ・菰野町北部の方は、いなべ市などの町外の病院への通院や買い物などに出かける場合が多いため、地域公共交通の町外施設への乗り入れが求められている。

施策名	14 地域公共交通ネットワークの維持・強化(鉄道支援事業)
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内を走る三岐鉄道の2路線において、特に北勢線は、三岐鉄道に運行移管後も、独立採算での運行は難しく、沿線市町の補助金による支援が不可欠で、自治体の負担も大きく、肝心の収入である乗車実績は、回復傾向にあるもののコロナ禍前まで持ち直していません。 ・沿線市町による北勢線の支援は、令和6年度までは決定していますが、令和7年度以降の支援については北勢線事業運営協議会において新たな交通手段の検討も含めて協議を進めています。 ・北勢線の車両は、特殊な規格のため中古車両も予備車両も無く、延命修繕により使用していますが故障が頻繁に発生している状況です。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市、東員町を走る三岐鉄道の2路線において、特に北勢線は、三岐鉄道に運行移管後も、独立採算での運行は難しく、沿線市町の補助金による支援が不可欠で、自治体の負担も大きく、肝心の収入である乗車実績は、回復傾向にあるもののコロナ禍前まで持ち直していません。 ・沿線市町による北勢線の支援は、令和6年度までは決定していますが、令和7年度以降の支援については北勢線事業運営協議会において新たな交通手段の検討も含めて協議を進めています。 ・北勢線の車両は、特殊な規格のため中古車両も予備車両も無く、延命修繕により使用していますが故障が頻繁に発生している状況です。
菰野町	連携なし
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状態の黒字化は、厳しく自治体による補助金の負担も大きく、今後、現行の車両形態での存続となった場合、高額な運行費の支援と併せて、高額な車両更新が不可欠となっています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状態の黒字化は、厳しく自治体による補助金の負担も大きく、今後、現行の車両形態での存続となった場合、高額な運行費の支援と併せて、高額な車両更新が不可欠となっています。
菰野町	連携なし

施策名	15 高規格幹線道路、幹線道路、生活道路の安全性の向上を図る道路の整備
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・道路は、住民生活や経済活動など地域内外の交流を支える社会基盤として重要な役割を担っており、通勤、通学、買物、通院など、住民の日常生活の行動範囲は、行政区域を超えて広域的に広がっています。 ・東海環状自動車道は、令和8年度に養老 IC～北勢 IC(仮称)の開通で全線が開通し、移動時間短縮による生産拡大効果、生活環境の改善による生活の質の向上効果、災害リスクの低減等による安全・安心効果が見込まれます。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・道路は、住民生活や経済活動など地域内外の交流を支える社会基盤として重要な役割を担っており、通勤、通学、買物、通院など、住民の日常生活の行動範囲は、行政区域を超えて広域的に広がっています。 ・東海環状自動車道は、令和8年度に養老 IC～北勢 IC(仮称)の開通で全線が開通し、移動時間短縮による生産拡大効果、生活環境の改善による生活の質の向上効果、災害リスクの低減等による安全・安心効果が見込まれます。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 306 号の狭隘区間では、新名神高速道路や東海環状自動車道の開通により交通量が増加する中で大型車の対向や右折待ちによる渋滞が発生しています。 ・新名神高速道路の菰野インターチェンジと国道 477 号を結ぶ高規格道路として、菰野バイパス(国道 477 号)の整備が進められています。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業物流の円滑化、圏域住民の安全性と利便性を図るため、安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を行う必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・企業物流の円滑化、圏域住民の安全性と利便性を図るため、安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を行う必要があります。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員狭小区間の解消や歩行空間の確保には用地を取得する必要があるため、事業の早期完成を目指し用地交渉を進める。 ・菰野バイパス(国道 477 号)は新名神高速道路の菰野インターチェンジと国道 477 号を結ぶ高規格道路であり、物流の円滑化、地域間交流の発展に寄与する路線であることから、早期完成に向けて整備促進について要望していく。 ・田光地区の相生橋付近は、国道 306 号の狭隘区間であり、新名神高速道路や東海環状自動車道の開通により交通量が増加する中で大型車の対向や右折待ちによる渋滞が発生しており、地域の主要な生活道路として交通安全対策を講じる必要がある。

施策名	16 地産地消の推進
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・近年では、消費者の農産物に対する安全・安心思考の高まりや、生産者の販売の多様化が進む中、消費者と生産者を結びつける「地産地消」への期待が高まっています。
東員町	協定なし
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・三重北農業共同組合(JA みえきた)や、三重県と定期的に協議を行いながら、栽培技術の向上や新品種の導入なども進めており、そういった農産物について地域での消費、加工を進めていく必要があります。 ・特産品であるマコモタケ、マコモの葉の生産、加工、販売の支援を行っていますが、生産量の維持拡大のため、生産、加工の機械化や、生産者の高齢化への対応が必要です。また、マコモの田植えを農福連携事業にて行うなど、さらなる地域連携も求められています。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消に取り組む環境づくりを進め、地場農産物の消費を拡大し、圏域の農業の活性化を図る必要があります。 ・地元での消費に限らず、外への消費拡大・販路拡大に向けた取組も必要です。
東員町	協定なし
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者、畜産農家、JA 等の農産物の生産者団体、農産物加工業者と連携して地産地消の流通体制を確立し、圏域での消費拡大を図る必要があります。 ・特産物(マコモ等)については、イベント参加等を通じて県内外へ PR し、販路拡大を図るだけでなく、それに対応できるだけの生産の拡大を図ることも必要です。

施策名	17 空き家対策の推進
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市の空き家及び空き地の需要は、売却又は賃貸とも非常に高く、いなべ市空き家・空き地バンク制度(以下「空き家バンク制度」という。)物件の紹介後、直ぐに売却又は賃貸につながるのが現状です。 ・不動産登記法の改正により、令和6年4月1日から相続登記が義務化されました。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・東員町空き家・空き地バンク制度(以下「空き家バンク制度」という。)はあるものの需要に対して供給が追いついていないのが現状となっている。 ・不動産登記法の改正により、令和6年4月1日から相続登記が義務化されました。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地は、所有者の認識が低いこと、物件の売却にあたる相続登記・確定測量の経費負担が大きいこと、所有者の経済的な理由、法定相続人の相続問題等により、空き家バンク制度へつながらないケースが多いことが課題となっています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家になってから関係者に働きかけをするのではなく、空き家になる前に意識づけを行うなどの取組が必要です。
菰野町	協定なし

施策名	18 定住・移住・交流の促進
現状	
いなべ市	・国の地方創生の推進により、各自治体は「選ばれるまち」を実現するべく、地域の特色を魅力ある資源として発掘・育成し、地域の内外に向けて発信していく必要があります。
東員町	・国の地方創生の推進により、各自治体は「選ばれるまち」を実現するべく、地域の特色を魅力ある資源として発掘・育成し、地域の内外に向けて発信していく必要があります。
菰野町	協定なし
課題	
いなべ市	・地域の資源や魅力は、地元の人では気づきにくいため、地域外からの視点を取り入れるための「地域おこし協力隊」や、知見やノウハウを有する「地域活性化起業人」といった国の制度を活用し、交流・移住の促進を図る必要があります。
東員町	・地域の資源や魅力は、地元の人では気づきにくいため、地域外からの視点を取り入れるための「地域おこし協力隊」や、知見やノウハウを有する「地域活性化起業人」といった国の制度を活用し、交流・移住の促進を図る必要があります。
菰野町	協定なし

施策名	19 デジタル技術の活用
現状	
いなべ市	<p>・近年 AI 等の新しい ICT 技術が次々と出てくる中、これらの技術を有効に活用した新たな行政サービスが求められています。</p> <p>・小中学校において、教職員が児童生徒の学籍管理や成績処理など、多くのデータ管理業務で抱える事務負担を軽減することで、児童生徒と向き合う時間の確保、教育の質の向上を図るため校務支援システムを導入しています。</p> <p>圏域内で同一の校務支援システムを整備し、教職員の異動による再研修等の負担をシステム操作等の統一を図って軽減するとともに、相互連携により運用の効率化や最適な維持管理を行っています。</p>
東員町	<p>・近年 AI 等の新しい ICT 技術が次々と出てくる中、これらの技術を有効に活用した新たな行政サービスが求められています。</p> <p>・小中学校において、教職員が児童生徒の学籍管理や成績処理など、多くのデータ管理業務で抱える事務負担を軽減することで、児童生徒と向き合う時間の確保、教育の質の向上を図るため校務支援システムを導入しています。</p> <p>圏域内で同一の校務支援システムを整備し、教職員の異動による再研修等の負担をシステム操作等の統一を図って軽減するとともに、相互連携により運用の効率化や最適な維持管理を行っています。</p>
菰野町	<p>・令和 7 年度末までに約 1700 の地方自治体の業務システムを標準準拠システムに移行させる「自治体システム標準化」施策が進行中。一部の自治体では、2025 年度までのシステム移行が困難になっていることが明らかになっている。</p>
課題	
いなべ市	<p>・急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要です。</p>
東員町	<p>・急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要です。</p>
菰野町	<p>・開発元のシステム開発が遅れているため、更新期限が迫っており不安が残っている。開発費が高騰しており、費用対効果が心配されている。ベンダーの人的リソースが不足しており、移行作業が遅れている。DX 推進が加速するため、担当課の意識の向上が重要である。</p>

施策名	20 行政職員の資質の向上
現状	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進展に伴い、結婚・出産・子育て、定住促進、雇用創出、地域活性化など地方自治体が取り組むべき課題は山積しています。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進展に伴い、結婚・出産・子育て、定住促進、雇用創出、地域活性化など地方自治体が取り組むべき課題は山積しています。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・DX の推進や職員の働き方改革などにより、個々の職員に求められる役割が増しており、職員の能力、意識向上をこれまで以上に図る必要がある。
課題	
いなべ市	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に伴う新たな行政サービスや複雑多様化する住民ニーズに対応し、圏域の魅力ある地域づくりに向けて各種施策を打ち出すためには、職員の資質を向上させる必要があります。 ・職員同士の交流を通じた多角的な視野を身に付けることで、対応能力を高める必要があります。
東員町	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に伴う新たな行政サービスや複雑多様化する住民ニーズに対応し、圏域の魅力ある地域づくりに向けて各種施策を打ち出すためには、職員の資質を向上させる必要があります。 ・職員同士の交流を通じた多角的な視野を身に付けることで、対応能力を高める必要があります。
菰野町	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人事交流を行うことで、職員の向上心を高めるなど、主体的に行動する職員の育成を図りたい。